

# 投票に行こう!

## 衆議院北海道 5区補欠選挙

(厚別区、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)

投票日

# 4月24日(日)

### あなたの1票 ムダに しないで!!



第一声で「池田まき」候補は「市民の力で政治を変えよう」と訴える＝4月12日



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 佐々木直人

# すべての力を5区に結集

2015年6月19日に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。政府は「18歳引き下げ」によって「若年層の政治参加が進む」「中長期的な諸課題について若者の声を反映させる」としているが、はたして

## 朔風

そうなのだろうか。憲法改正を自論む安倍政権にとっては、メディアの影響を受けやすい若者を取り込みたいと考えているに違いない。「安保法制」に際してメディアに執拗に介入し、言論統制をはかっていることにも頷ける。



第一声に800人の市民が集まる

4月12日、衆議院北海道第5区補欠選挙「池田まき」候補の第一声が江別市で行われ800人の市民が集まった。安全保障関連法が成立して以降、初めての国政選挙となり、日本の未来を大きく左右することとなる。歴史的なたたかに、すべての力を5区に結集しよう。

第一声で『池田まき』候補は「誰もが安心して暮らせる福祉とすべての子どもたちに教育を保障する必要がある。しかし、今の国は、大事なことを決める政治の場で、国民、市民がいてきほりにな

っている。多くの国民の声が届かない社会となっている。安全保障関連法もTPPも原発政策も社会保障もどこに市民の声が届いているのか」と疑問を投げかけ「私の活動は福祉から始まった、そこに一人を大切にするとこの政治の原点がある。誰一人おいてきほりを作らない。福祉を大切に政治は、すべての政策につながる平和なくしては実現できない。暴力や武力では絶対に平和はつ

つながら、市民がつながれば絶対に負けない。絶対に負けるわけにはいかない」と熱く訴えた。衆議院5区補選は日本の未来を左右する重要なたたかいである。自治労道本部は、推薦する「池田まき」の勝利に向けてすべての力を5区に結集することを取り組もう。

## 「鳥越俊太郎×池田まき」街頭演説

4月10日、千歳市で「鳥越俊太郎(ジャーナリスト)×池田まき」街頭演説会が開かれ370

0人が参加した。鳥越俊太郎さんは「安倍政権が登場してから日本は危機的な状況にある。憲法を壊し、メディアを壊し、農業を壊し、日本を根底から壊し破壊しようとしている。メディアを壊すこと、ニュースステーションの古館



3700人の参加者とともに団結ガンパローで意思固め＝4月10日

一郎さんが辞めた。古館さんは最後にヒットラーがどのように権力を握ったのか、自民党掲げる『憲法改正』と似ていると渾身の力で語っていた。おごりにおごった安倍政権は参議院でも3分の2を取る構えでいるが許してはいけない」と声を強めた。また、「反安倍の政党は過去のしがらみや、意見の相違があろうとも、反安倍で一致して手を結び統一候補を立てたたかうべきである。そ

## 未来をともに勝ち取る



「一緒にたたかってほしい」と訴える

4月10日、千歳市で「戦争法廃止、憲法改悪反対、石狩地方本部総決起集会」が開かれ、約300人が参加した。えさき参議院議員は「保育所の現場では、12人の1、2歳児の保育を1人で行うなどフラック自治体となっている。財政が厳しいからといってあきらめていいのかわ。25年間で消費税の税率は28.2兆円あったが、多くが法人税の減税など大企業の優遇措置に消えている。地方公務員は、20年間で50万人

減り、さらに賃金も減らされている。これに伴い労働者全体の平均賃金も低下している。今の政治を許せば格差は一層拡大し、地域から崩れ落ちていく。この流れを断ち切るために5区補選を勝利し、その力を『えさきたかし』に与えてほしい。このたたかいは一緒にたたかってほしい。そして未来をともに勝ち取る」と訴えた。

## えさきたかし奮闘記 人の明日を咲かせよう⑪

### 「人が人を評価する」難しさ 人事評価制度のあり方などを指摘



参議院総務委員会で質疑に立つ＝2014年4月24日

2014年4月24日、参議院総務委員会で「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案」の質疑に立ちました。この法案は、勤務評定制度を廃止して、能力及び実績に基づく人事評価制度の導入、再就職者への依頼等の規制導入により退職管理の適正を確保するといったものでした。2007年に自民党政権が国会に提出した法案

2014年4月24日、参議院総務委員会で「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案」の質疑に立ちました。この法案は、勤務評定制度を廃止して、能力及び実績に基づく人事評価制度の導入、再就職者への依頼等の規制導入により退職管理の適正を確保するといったものでした。2007年に自民党政権が国会に提出した法案

こうしたことから、質問では法案に反対の立場で、「人が人を評価する」という点で難しさを指摘するについて、総務省の見解を質しました。さらに、自律的労使関係制度の措置について、政府としての方針と大臣の決意を質しました。また、臨時・非常勤等職員について、任用根拠がはっきりしないまま任用されている実態を取り上げ、公務員部長に尋ねました。臨時・非常勤等職員の問題については、今後も継続して取り上げていくことを述べ、質問を終わりました。

